

第20期

定時株主総会

招集ご通知 2011年10月27日(木曜日)午前10時開催

HAPPY TRIANGLE

～関わる人全てがハッピーなビジネスを～



株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループは、「ハッピートライアングル」を経営理念とし、不稼動資産を有効に活用し、付加価値の高い駐車場をご提供することで、ステークホルダーの皆様方の満足を高められるよう真摯に取り組んでまいりました。

ここに第20期（平成22年8月1日から平成23年7月31日まで）の報告書をお届けいたします。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

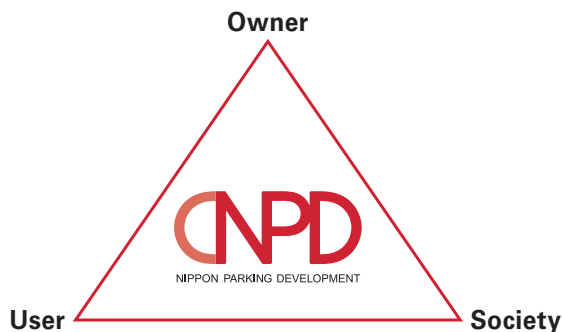
平成23年10月



代表取締役社長 巽 一久

経営理念

HAPPY TRIANGLE
～関わる人全てがハッピーなビジネスを～



都市部における駐車場不足、交通渋滞。一方で、ビルに附置された不稼動なままの駐車場。このように駐車場の需要と供給には、ギャップが存在しています。当社は、そのギャップにビジネスチャンスを見出し、ユーザーにとって、駐車場オーナーにとって、社会にとって最適な駐車場の在り方をご提供しています。

「ハッピートライアングル」の経営理念のもと、株主様、駐車場オーナーの皆様、お客様、社員とその家族、そして関係者全てがハッピーになり、安全で快適に過ごせる社会の実現に向けて貢献してまいります。

株主各位

証券コード 2353

平成 23 年 10 月 6 日

大阪市北区小松原町 2 番 4 号

日本駐車場開発株式会社

代表取締役社長 巽 一久

第 20 期 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当会社第 20 期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら、後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成 23 年 10 月 26 日（水曜日）午後 6 時までには到着するようご返送下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成 23 年 10 月 27 日（木曜日）午前 10 時

2. 場 所 大阪市中央区本町橋 2 番 8 号 大阪商工会議所 7 階国際会議ホール
（※末尾の株主総会会場ご案内略図をご参照下さい。）

3. 目 的 事 項

- 報 告 事 項 1. 第 20 期（平成 22 年 8 月 1 日から平成 23 年 7 月 31 日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第 20 期（平成 22 年 8 月 1 日から平成 23 年 7 月 31 日まで）計算書類報告の件

決 議 事 項

第 1 号議案 剰余金の処分の件

第 2 号議案 取締役 8 名選任の件

第 3 号議案 補欠監査役 1 名選任の件

以 上

◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。

◎ 連結計算書類及び計算書類の注記表並びに会社の体制及び方針については、法令に基づき、当社ホームページに掲載していますのでご覧下さい。

◎ 事業報告、連結計算書類及び計算書類並びに株主総会参考書類に関して、軽微な修正が生じた場合は、当社ホームページに修正後の事項を掲載させていただきます。

当社ホームページ <http://www.n-p-d.co.jp/>



目次

● 第20期 定時株主総会招集ご通知……………	1
● 事業報告……………	3
● 1. 企業集団の現況に関する事項……………	3
● 2. 会社の状況に関する事項……………	10
● 連結計算書類……………	15
● 連結貸借対照表……………	15
● 連結損益計算書……………	16
● 連結株主資本等変動計算書……………	17
● 連結計算書類に係る 会計監査人の監査報告書 謄本……………	18
● 計算書類……………	19
● 貸借対照表……………	19
● 損益計算書……………	20
● 株主資本等変動計算書……………	21
● 会計監査人の監査報告書 謄本……………	22
● 監査役会の監査報告書 謄本……………	23
● 株主総会参考書類……………	25

【ご案内】

株主総会終了後、同会場において株主様向けの会社説明会を開催いたしますので、引き続きご参加下さいますようお願い申し上げます。

1. 企業集団の現況に関する事項

1 事業の経過及び成果

当連結会計年度における国内の駐車場事業を取り巻く環境は、全国的にオフィスビルの空室率が高止まりしていることに加えて、テナントへの賃貸料が下落する等不動産オーナーにとって厳しい収益環境が続きました。このような状況を背景にビル附置駐車場に対する収益化需要は堅調に推移し、新規契約の獲得に注力いたしました。また、3月11日に発生した東日本大震災により東京・横浜の一部エリアにおいて自動車利用を手控える動きが見られ、一時的に時間貸し駐車場の稼働が低下する影響はありましたが、既存運営駐車場の安全性確保及びサービスレベル・収益率の向上に努めました。

海外の駐車場事業においては、自動車保有台数が増加し、経済成長著しいアジア諸国における事業展開を加速させました。昨年9月に現地法人を設立したタイにおいて、本年1月より第1号直営物件の運営を開始したことに加えて、7月からは駐車場総台数 1,900 台超の大規模商業施設サイアム・スクエアの運営を開始しました。

また、中国・上海において当社 100%出資の現地法人となる邦駐（上海）停車場管理有限公司を6月に設立いたしました。

スキー場事業においては、スキーが日本に伝えられてから 100 周年という記念すべきシーズンにおいて、鹿島槍スポーツヴィレッジ、竜王スキーパークに加え今シーズンより川場スキー場（群馬県利根郡川場村）の運営を開始しました。例年に比べ安定した積雪量に恵まれたこと、また3スキー場でのシーズン券の相互乗り入れや、シーズン前の首都圏で行った共同営業活動等の相乗効果により、3月前半まで、特に竜王スキーパークにおいては過去 10 年で最高の来場者数を記録する等、来場者数は順調に推移していました。東日本大震災後、安全確保のため3スキー場とも営業を一時中止したことにより、来場者数は減少しましたが、シーズン序盤の好調及び、川場スキー場においてゴールデンウィークまで営業期間を延長したこと等が奏功し、当社グループスキー場への来場者数は前年に比べ大幅に増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は創業より毎期連続増収の 9,607,405 千円（前期比 10.9%増）となりました。

また、駐車場事業における新規物件の増加、川場スキー場の運営開始等が寄与し、営業利益は過去最高の 1,501,035 千円（前期比 1.3%増）となりました。

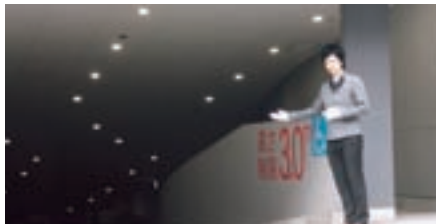
投資有価証券売却益が 74,511 千円増加し、匿名組合投資損失が 194,099 千円減少したこと等により、経常利益は 1,438,272 千円（前期比 28.8%増）となり、当期純利益は 850,209 千円（前期比 11.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでいます。

駐車場事業

国内の駐車場事業においては、オフィスビルの稼働率や商業施設の収益性が低下傾向にある中、不動産デベロッパー・J-REIT 等の不動産オーナーの不稼働駐車場の収益化需要と駐車場に対するサービス・安全性向上への需要は引き続き堅調に推移しました。当社はこのような状況を好機と捉え、スター





ウッドグループの最高級ホテルであるセントレジスホテル大阪でのバレーサービス受託、永田町の東急キャピトルタワー（ザ・キャピトルホテル東急）の駐車場運営及びバレーサービス受託、大阪梅田地区の大型複合ビルである大阪富国生命ビルの運営受託等ランドマークとなる新規物件の運営契約を獲得しました。

その結果、当連結会計年度における国内の直営事業・マネジメント事業の新規契約物件数は146物件、解約は30物件、前連結会計年度末からの純増は116物件と過去最高の運営物件数の増加となりました。

東日本大震災の影響により、東京・横浜の一部エリアにおいて自動車利用を手控える動きが見られ、一時的に時間貸し駐車場の稼働が低下したものの、5月以降は震災前の稼働水準にほぼ戻りました。

また、カーシェアリングにおいては、一台当たりの売上を向上させるため、設置エリアごとのユーザー属性に応じた効率的な販促活動を行い、会員の獲得に注力しました。これらにより、国内駐車場事業の売上高は7,916,746千円（前期比5.3%増）となりました。

海外の駐車場事業においては、タイにおいて本年1月から総台数500台を超えるホテル・オフィス複合のラマランドビル駐車場の運営を開始したことに加えて、タイ王立のチュラロンコン大学から総台数1,900台を超えるサイアム・スクエアの駐車場運営を受託しました。これまで日本で培った有人管理の駐車場運営ノウハウを活かし、サービス・安全性の向上と収益改善に取り組んでいます。これらにより、海外駐車場事業の売上高は36,508千円（前期は無し）となり、国内と海外を合わせた駐車場事業全体の売上高は7,953,254千円（前期比5.8%増）となりました。

事業拡大のための新卒採用の積極化による人件費増加、「MARUNOUCHI Bike & Run」の初期費用、タイ及び中国進出のための立上げ費用等、今後の成長に向けた取組を積極的行ったことにより、全社費用を含む販売費及び一般管理費は123,301千円増加の1,626,160千円となり、駐車場事業の営業利益は1,985,469千円、全社費用を含めた駐車場事業の営業利益は1,387,900千円（前期比2.6%減）となりました。

スキー場事業

運営5年目となる鹿島槍スポーツヴィレッジ及び運営2年目となる竜王スキーパークでは、初心者でも楽しめるスノーパークの導入や、ファミリー層を対象としたキッズパークの宣伝を行う等、初心者から上級者まで楽しめる施設の運営により集客を強化する他、イベントの積極開催や料飲メニューを刷新する等、お客様の満足度の向上に努めてまいりました。またシーズン終盤においては、グリーンシーズンの団体旅行や合宿の誘致を行う等、通年で運営できるスポーツ施設としての営業活動を行いました。

当期より当社グループに加わった川場スキー場においては、関東近郊エリアへの営業を強化し、また、週末を中心としたイベントや大会を積極的に開催したことで集客状況は堅調に推移しておりましたが、震災直後に、安全確保のため14日間営業を停止したことで前シーズンより来場者数は減少いたしました。営業再開後におきましては、積雪が十分あったため当初予定していたシーズン終了日を4月初旬から5月初旬まで延長いたしました。当期間において工夫を重ね運営を行ったことで、来シーズン以降、ゴールデンウィークまで春スキーも楽しめる運営体制構築にも寄与しました。5月以降は道の駅「川場田園プラザ」内にある直営店舗にて、看板設置による集客力の改善、またサイドメニューを充実させるなどグリーンシーズンの営業にも注力しました。

また、東日本大震災においては、当社グループとして、被災者の方々等に防寒対策のためのスキーウェア700着の提供やチャリティーイベント等による売上金の一部を義援金として寄付するといった支援活動を行いました。震災の影響により、堅調に推移していた来場者数は伸び悩みましたが、川場スキー場が当期より当社グループに加わったことで来場者数は51万7千人（前期は43万5千人）と8万2千人増加しました。

これらの結果、売上高は過去最高の1,654,777千円（前期比44.6%増）と大幅増収となりました。また、オペレーションの効率化や、変動費の抑制等により営業利益についても過去最高の113,134千円（前期比100.4%増）と大幅増益となりました。

2 重要な設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資につきましては、駐車場事業において「MARUNOUCHI Bike & Run」の店舗内装設備、カーシェアリング事業の車両の購入などにより 95,327 千円の設備投資を行いました。スキー場事業においては、スキー場の安全性を高めるためのリフトの改修及び集客力強化のためのゲレンデ整備車両の取得など 124,710 千円の設備投資を行いました。また、全社として大阪本社内装設備など 55,393 千円の設備投資を行いました。

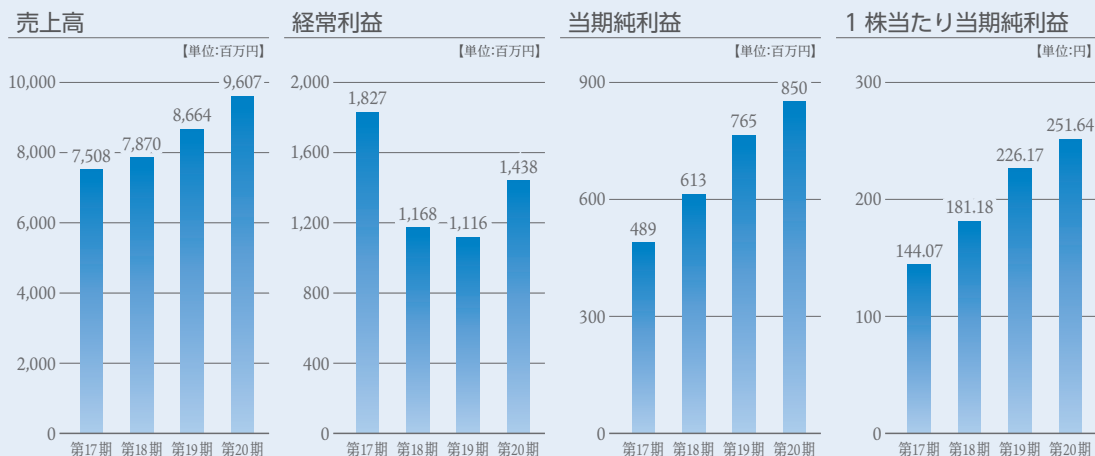
3 重要な資金調達の状況

該当事項はありません。

4 財産及び損益の状況

【単位：千円】

	第 17 期 (平成 20 年度)	第 18 期 (平成 21 年度)	第 19 期 (平成 22 年度)	第 20 期 (平成 23 年度)
売上高	7,508,082	7,870,211	8,664,459	9,607,405
経常利益	1,827,044	1,168,136	1,116,552	1,438,272
当期純利益	489,065	613,732	765,182	850,209
1 株当たり当期純利益	144 円 07 銭	181 円 18 銭	226 円 17 銭	251 円 64 銭
総資産	7,225,441	6,471,709	5,798,527	6,376,871
純資産	1,822,818	1,688,485	1,738,156	2,186,130



5 対処すべき課題

当社グループでは、都市部における駐車場を中心とした不稼働資産の有効化を通じて、資産オーナー、自動車ユーザー、車社会に便益を提供することを通じて、事業基盤を確立するとともに、事業の成長・拡大を図ってまいりました。

当社グループを取り巻く環境の変化としましては、不動産の金融化、不動産売買市況の低迷、駐車場サービスの高品質化、情報化の加速、環境志向・コスト意識の高まり等が挙げられます。当社グループでは、このような経営環境の変化を踏まえて、次に掲げる取組を強化していきます。

ソリューション力の強化

これまで蓄積した駐車場オーナー・ユーザー情報や有人管理の駐車場運営ノウハウをもとに、駐車場オーナーには収益還元し、ユーザーには利便性の向上とコスト削減をもたらす直営事業の収益性向上と駐車場サービスの高品質化ニーズに応えるべく開始したマネジメント事業の品質改善に注力します。さらに時代のニーズに合致したカーシェアリングを拡大していくことにより、月極・時間貸し・カーシェアリングといった様々なソリューションを提供することが可能になり、当社グループへのユーザーの囲い込みを強化していきます。

また、皇居ランナーと自転車通勤者を対象とした更衣シャワー施設兼駐輪施設「MARUNOUCHI Bike & Run」のようなオフィスビルや商業施設等の空きスペースを有効活用し、施設の付加価値を高めるための様々な取組を行っています。

駐車場事業のグローバル展開

経済成長著しいアジア諸国の主要国においては、都市部への人口集中、それに伴う自動車保有台数の増加により、駐車場需給は逼迫の一途を辿っています。また、欧米諸国においても駐車場の需給バランスが最適化されていない都市が数多く存在しています。当社グループは、日本で培った駐車場オーナー・ユーザーへのソリューション提供ノウハウを活かし、アジアをはじめとした諸外国へのグローバル展開を積極的に推進してまいります。

経営理念を実践できる人材の育成

当社グループは、「ハッピートライアングル」という経営理念のもと、不稼働な資産に着目し、それらを効果的に活用しながら、不稼働な資産を持つオーナー、最適なサービスを受けられないユーザー、そしてその双方に貢献するソリューションを提供することで社会の役に立つという、三方一両得となる事業を実践し成長してまいりました。今後も、この経営理念と経営姿勢を追求し、駐車場事業における新ソリューションの開発、海外展開の推進、また、スキー場事業に続く新規事業の立ち上げを行うべく、それらを支える人材の育成と社員のチャレンジを促進する企業風土の醸成に注力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



6 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率(%)	主要な事業内容
日本スキー場開発株式会社	千円 100,000	100.0	スキー場の運営 スキー場に関する総合コンサル ティング
株式会社北志賀竜王	千円 10,000	100.0	竜王スキーパークの運営
株式会社鹿島槍 (注)1	千円 3,000	100.0	鹿島槍スポーツヴィレッジの運営
川場リゾート株式会社 (注)2	千円 10,000	99.9	川場スキー場の運営
NPD GLOBAL CO.,LTD. (注)3.4	千バーツ 2,000	49.0	アジアにおける駐車場の 総合コンサルティング
NIPPON PARKING DEVELOPMENT (THAILAND) CO.,LTD. (注)3.5	千バーツ 14,000	99.4	タイ国における駐車場の 総合コンサルティング
SIAM NIPPON PARKING SOLUTIONS CO.,LTD. (注)3.6	千バーツ 5,000	50.1	タイ国における駐車場の 総合コンサルティング
邦駐(上海)停車場管理有限公司 (注)7	千円 50,000	100.0	中国における駐車場の 総合コンサルティング

- (注) 1. 平成 22 年 8 月 2 日に、当社連結子会社である日本スキー場開発株式会社の 100%出資子会社として、鹿島槍スポーツヴィレッジを運営する株式会社鹿島槍を設立いたしました。
2. 平成 22 年 10 月 20 日に当社連結子会社である日本スキー場開発株式会社は、川場スキー場を運営する川場リゾート株式会社の株式 99.9%を取得し、子会社化いたしました。
3. 当社の議決権比率は 50% 以下ですが、実質的に支配しているため、子会社としたものであります。
4. 平成 22 年 9 月 30 日に当社の 49.0%出資子会社として NPD GLOBAL CO.,LTD. を設立いたしました。
5. 平成 22 年 10 月 1 日に当社連結子会社である NPD GLOBAL CO.,LTD. の 99.0%出資子会社として、NIPPON PARKING DEVELOPMENT (THAILAND) CO.,LTD. を設立し、その後の増資により議決権比率が 99.4%となりました。
6. 平成 23 年 1 月 18 日に当社連結子会社である NPD GLOBAL CO.,LTD. の 50.1%出資子会社として、SIAM NIPPON PARKING SOLUTIONS CO.,LTD. を設立いたしました。
7. 平成 23 年 6 月 9 日に当社の 100%出資子会社として、邦駐(上海)停車場管理有限公司を設立いたしました。



7 主要な事業内容 (平成 23 年 7 月末日現在)

当社グループは、当社と連結子会社 8 社で構成しております。区分と主要な事業内容は以下のとおりです。

区 分	主要な事業内容
駐車場事業	駐車場に関する総合コンサルティング 空き駐車場に対する賃料保証とユーザーへの駐車場提供 時間貸し駐車場の運営
スキー場事業	スキー場に関する総合コンサルティング スキー場の運営

8 主要な営業所 (平成 23 年 7 月末日現在)

名 称	営 業 所	所 在 地
日本駐車場開発株式会社	本 店	(大 阪 市 北 区)
	札 幌 支 社	(札 幌 市 中 央 区)
	仙 台 支 社	(仙 台 市 青 葉 区)
	東 京 支 社	(東 京 都 千 代 田 区)
	横 浜 支 社	(横 浜 市 西 区)
	澁 谷 支 社	(東 京 都 澁 谷 区)
	名 古 屋 支 社	(名 古 屋 市 中 区)
	京 都 支 社	(京 都 市 下 京 区)
	神 戸 支 社	(神 戸 市 中 央 区)
	広 島 支 社	(広 島 市 中 区)
日本スキー場開発株式会社 株式会社鹿島槍 株式会社北志賀竜王 川場リゾート株式会社 NPD GLOBAL CO.,LTD. NIPPON PARKING DEVELOPMENT (THAILAND) CO.,LTD. SIAM NIPPON PARKING SOLUTIONS CO.,LTD. 邦駐(上海) 停車場管理有限公司	福 岡 支 社	(福 岡 市 中 央 区)
	本 店	(東 京 都 千 代 田 区)
	鹿島槍スポーツヴィレッジ	(長 野 県 大 町 市)
	竜 王 ス キ ー パ ー ク	(長 野 県 下 高 井 郡)
	川 場 ス キ ー 場	(群 馬 県 利 根 郡)
	本 社	(タイ国バンコク)
	本 社	(タイ国バンコク)
	本 社	(タイ国バンコク)
	本 社	(中 国 上 海)

(注) 平成 23 年 4 月 1 日付をもって、日本駐車場開発株式会社本店は大阪市中央区から大阪市区へ移転いたしました。

9 従業員の状況 (平成 23 年 7 月末日現在)

従業員数 (対前連結会計年度末比較増減)	平均年齢	平均勤続年数
314 名 (118 名増)	33.3 歳	3.9 年

- (注) 1. 上記従業員数には、臨時従業員 (パートタイマー、派遣社員、他社からの出向者) は含んでおりません。
 2. 平均年齢及び平均勤続年数は、契約社員、嘱託社員及び臨時従業員を除く従業員の状況を記載しております。
 3. 従業員数増加の主な理由は、事業拡大に伴う営業人員の中途採用及び新卒採用によるものであります。

10 主要な借入先 (平成 23 年 7 月末日現在)

借 入 先	借 入 額 (千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	650,200
株式会社みずほ銀行	444,800
株式会社横浜銀行	350,000
株式会社百十四銀行	225,000
株式会社愛知銀行	110,000
株式会社滋賀銀行	109,000
株式会社三井住友銀行	100,000

(注) 平成 23 年 7 月末日現在の借入残高が、100,000 千円以上の金融機関を記載しております。

2. 会社の状況に関する事項

1 株式に関する事項（平成 23 年 7 月末日現在）

- (1) 発行可能株式総数 12,564,720 株
(2) 発行済株式の総数 3,445,071 株（自己株式 106,255 株を含む）
(3) 株主数 43,573 名

(4) 大株主

株 主 名	持 株 数 (株)	持株比率 (%)
株式会社異商店	998,888	29.9
トヨタ自動車株式会社	119,070	3.6
岡田 建二	102,947	3.1
異 一久	95,576	2.9
川村 憲司	81,592	2.4
氏家 太郎	80,270	2.4
杉岡 伸一	63,206	1.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	57,869	1.7
岡田商事株式会社	54,000	1.6
株式会社穴吹工務店	35,590	1.1

(注) 1. 持株比率は、自己株式 106,255 株を控除した発行済株式の総数 (3,338,816 株) により算出しております。

2. 当社は、平成 19 年 10 月 25 日定時株主総会において、当社従業員の企業価値向上へのインセンティブを高めるために、当社従業員を対象とした自己株式退職時付与制度の導入を決議しており、平成 20 年 2 月 25 日付で自己株式 12,000 株を日本マスタートラスト信託銀行株式会社（自己株式退職時付与信託口・日本駐車場開発口）へ拋出してあります。自己株式数については、平成 23 年 7 月 31 日現在において自己株式退職時付与信託口・日本駐車場開発口が所有する当社株式 11,376 株を自己株式数に含めて記載しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

2 新株予約権等に関する事項

(1) 当該事業年度末日における会社役員が有する新株予約権の内容の概要及び新株予約権等を有する者の人数

第8回新株予約権			
発行年月日	平成 19 年 11 月 1 日		
区分	取締役	社外取締役	取締役以外の会社役員
人数	0 名	2 名	3 名
新株予約権の数	0 個	200 個	200 個
新株予約権と引換えに金銭を払い込むことの要否	不要		
目的となる株式の種類及び数	普通株式 0 株	普通株式 200 株	普通株式 200 株
株式の払込金額	6,415 円		
新株予約権の行使期間	平成 21 年 11 月 2 日から 平成 24 年 10 月 31 日まで		

第9回新株予約権			
発行年月日	平成 21 年 11 月 13 日		
区分	取締役	社外取締役	取締役以外の会社役員
人数	3 名	3 名	0 名
新株予約権の数	20,700 個	300 個	0 個
新株予約権と引換えに金銭を払い込むことの要否	不要		
目的となる株式の種類及び数	普通株式 20,700 株	普通株式 300 株	普通株式 0 株
株式の払込金額	4,673 円		
新株予約権の行使期間	平成 23 年 11 月 14 日から 平成 28 年 10 月 31 日まで		

(2) 事業年度中に交付した使用人等に対する新株予約権等の内容の概要及び交付した者の人数

該当事項はありません。

3 会社役員に関する事項 (平成 23 年 7 月末日現在)

(1) 取締役及び監査役に関する事項

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	巽 一久	日本スキー場開発(株)取締役 邦駐(上海) 停車場管理有限公司 董事
取締役副社長	川村 憲司	日本スキー場開発(株)取締役 NPD GLOBAL CO.,LTD. President and CEO NIPPON PARKING DEVELOPMENT (THAILAND) CO.,LTD. President and CEO SIAM NIPPON PARKING SOLUTIONS CO.,LTD. Director 邦駐(上海) 停車場管理有限公司 董事
取締役副社長	氏家 太郎	日本スキー場開発(株)代表取締役社長 (株)鹿島槍取締役会長 (株)北志賀竜王取締役会長
常務取締役	松尾 秀昭	邦駐(上海) 停車場管理有限公司 董事長兼総経理
常務取締役	岩本 竜二郎	
取締役	鈴木 周平	日本スキー場開発(株)取締役 川場リゾート(株)代表取締役社長
取締役	中尾 友治	日本スキー場開発(株)監査役 (株)ホリプロ監査役
取締役	古川 裕倫	(株)多久案取締役 情報技術開発(株)取締役
取締役	福住 俊男	(株)グローバルマネジメント研究所代表取締役 (株)ジーンサイエンス代表取締役
取締役	諸江 幸祐	(株)YUMEキャピタル代表取締役 (株)いとはんジャパン代表取締役
常勤監査役	海老名 利雄	日本スキー場開発(株)監査役 邦駐(上海) 停車場管理有限公司 監事
監査役	大江 孝明	税理士法人京都経営代表社員 (株)京都経営コンサルティング代表取締役
監査役	中嶋 勝規	弁護士

(注) 1. 古川裕倫氏、福住俊男氏及び諸江幸祐氏は、社外取締役であり、(株)東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

2. 海老名利雄氏、大江孝明氏及び中嶋勝規氏は、社外監査役であります。

3. 監査役海老名利雄氏は、当社監査役に就任する以前、松下電器産業(株)（現パナソニック(株)）において経理財務部門に勤務した経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 監査役大江孝明氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 監査役中嶋勝規氏は、弁護士の資格を有しており、主に法令や定款の遵守及びコンプライアンスに関する相当程度の知見を有しております。
6. 事業年度中に退任した取締役

退任時の会社 における地位	氏 名	退任時の重要な兼職の状況	退任日
取締役	杉岡 伸一		平成 22 年 10 月 28 日
取締役	中尾 友治	日本スキー場開発(株)監査役 (株)ホリプロ監査役	平成 23 年 7 月 31 日

- ①取締役杉岡伸一氏は、平成 22 年 10 月 28 日開催の第 19 期定時株主総会終結の時をもって、任期満了により取締役を退任いたしました。
- ②取締役中尾友治氏は、平成 23 年 7 月 31 日に取締役を辞任により退任いたしました。当該取締役の地位及び兼職先は退任時の地位及び兼職先であります。なお、(株)ホリプロと当社の間には営業上の取引関係はありません。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	11 名 (3 名)	147,216 千円 (5,587 千円)
監査役 (うち社外監査役)	3 名 (3 名)	6,600 千円 (6,600 千円)
合 計	14 名	153,816 千円

- (注) 1. 支給額には、ストックオプションとして取締役に付与した新株予約権に係る当事業年度中の費用計上額 16,602 千円（うち社外取締役 187 千円）を含んでおります。
2. 上記のはか社外役員が当社の子会社から当事業年度において役員として受けた報酬はありません。

(3) 社外役員に関する事項

- ①他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
 - ・取締役古川裕倫氏は、(株)多久案、情報技術開発(株)の取締役を兼務しております。なお、当社は(株)多久案、情報技術開発(株)との間には特別な関係はございません。
 - ・取締役福住俊男氏は、(株)グローバルマネジメント研究所、(株)ジーンサイエンスの代表取締役を兼務しております。なお、当社は(株)グローバルマネジメント研究所、(株)ジーンサイエンスとの間には特別な関係はございません。
 - ・取締役諸江幸祐氏は、(株)YUMEキャピタル、(株)いとはんジャパンの代表取締役を兼務しております。なお、当社は(株)YUMEキャピタル、(株)いとはんジャパンとの間には特別な関係はございません。
 - ・常勤監査役海老名利雄氏は、それぞれ当社の100%子会社である日本スキー場開発(株)の社外監査役及び邦駐（上海）停車場管理有限公司の監事を兼務しております。
 - ・監査役大江孝明氏は、(株)京都経営コンサルティングの代表取締役であり、また税理士法人京都経営の代表社員であります。なお、当社は(株)京都経営コンサルティング、税理士法人京都経営との間に特別な関係はございません。

②当該事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主な活動状況
取締役	古川 裕倫	当期開催の取締役会 21 回のうち 21 回に出席し、企業経営の観点及び豊富な経験と幅広い識見を活かし議案審議に必要な発言を行っています。
取締役	福住 俊男	当期開催の取締役会 21 回のうち 19 回に出席し、企業統治等の経営全般に関わる議案審議に必要な発言を行っています。
取締役	諸江 幸祐	当期開催の取締役会 21 回のうち 20 回に出席し、主に出身分野である金融事業を通じて培った知識や見地から、経営全般に関わる議案審議に必要な発言を行っています。
常勤監査役	海老名 利雄	当期開催の取締役会 21 回のうち 21 回、また当期開催の監査役会 16 回のうち 16 回に出席し、常勤監査役として法令、会計等の幅広い観点から当社の経営上有用な指摘や意見を述べています。
監査役	大江 孝明	当期開催の取締役会 21 回のうち 20 回、また当期開催の監査役会 16 回のうち 15 回に出席し、主に税理士として会計及び財務の観点から適切な助言、提言等の意見を述べています。
監査役	中嶋 勝規	当期開催の取締役会 21 回のうち 21 回、また当期開催の監査役会 16 回のうち 16 回に出席し、主に弁護士としての専門的見地から、当社の経営上有用な指摘、意見を述べています。

4 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 会計監査人の報酬等の額

当社の当該事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額 21,000千円

当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 21,000千円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社の海外子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人による監査を受けております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が職務上の義務に違反し、または職務を怠った場合、会計監査人としてふさわしくない非行があった場合等、会社法第340条第1項各号に該当すると判断したときには、監査役会による協議を経て、監査役全員の合意に基づき監査役会が、会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

連結計算書類

連結貸借対照表 (平成 23 年 7 月 31 日現在)

【単位：千円】

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	2,358,366	流動負債	2,458,953
現金及び預金	1,777,108	買掛金	32,018
売掛金	163,288	一年以内償還社債	49,500
棚卸資産	38,829	一年以内返済長期借入金	1,224,832
繰延税金資産	108,981	未払金	165,418
前渡金	152,263	未払費用	186,887
前払費用	101,017	未払法人税等	321,039
一年以内回収長期貸付金	6,480	未払消費税等	55,526
その他	10,428	前受金	263,711
貸倒引当金	△ 31	預り金	160,018
固定資産	4,018,505	固定負債	1,731,788
有形固定資産	1,588,422	長期借入金	1,176,170
建物及び構築物	956,244	長期預り保証金	456,274
機械装置	133,976	資産除去債務	9,327
車両運搬具	138,068	その他	90,016
工具器具備品	78,253	負債合計	4,190,741
土地	280,660		
建設仮勘定	1,219	純 資 産 の 部	
無形固定資産	75,639	株主資本	2,268,070
ソフトウェア	40,933	資本金	568,490
借地権	26,000	資本剰余金	416,973
その他	8,705	利益剰余金	1,856,027
投資その他の資産	2,354,443	自己株式	△ 573,421
投資有価証券	1,304,490	その他の包括利益累計額	△ 115,246
匿名組合出資金	412,769	その他有価証券評価差額金	△ 114,041
長期貸付金	37,383	為替換算調整勘定	△ 1,205
敷金及び保証金	328,277	新株予約権	26,862
繰延税金資産	267,715	少数株主持分	6,443
その他	41,190	純資産合計	2,186,130
貸倒引当金	△ 37,383	負債及び純資産合計	6,376,871
資産合計	6,376,871		

連結損益計算書 (平成 22 年 8 月 1 日から平成 23 年 7 月 31 日まで)

【単位:千円】

科 目	金 額	
売上高		9,607,405
売上原価		5,549,349
売上総利益		4,058,056
販売費及び一般管理費		2,557,020
営業利益		1,501,035
営業外収益		
受取利息	1,286	
受取配当金	49,746	
投資有価証券売却益	78,338	
匿名組合投資利益	3,588	
保険解約返戻金	51,020	
雑収入	23,711	207,692
営業外費用		
支払利息	42,013	
投資有価証券売却損	4,879	
投資事業組合運用損	27,788	
匿名組合投資損失	184,690	
雑損失	11,082	270,455
経常利益		1,438,272
特別利益		
固定資産売却益	5,653	
貸倒引当金戻入額	820	
負ののれん発生益	18,830	
新株予約権戻入益	2,975	28,280
特別損失		
固定資産除却損	7,482	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,257	
災害による損失	24,678	
その他	350	46,768
税金等調整前当期純利益		1,419,784
法人税、住民税及び事業税	523,882	
法人税等調整額	49,498	573,380
少数株主損益調整前当期純利益		846,403
少数株主損失 (△)		△ 3,806
当期純利益		850,209

連結株主資本等変動計算書 (平成 22 年 8 月 1 日から平成 23 年 7 月 31 日まで)

【単位:千円】

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	568,490	416,973	1,345,299	△ 383,196	1,947,568
当期変動額					
剰余金の配当			△ 339,482		△ 339,482
当期純利益			850,209		850,209
自己株式の取得				△ 190,225	△ 190,225
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	510,727	△ 190,225	320,502
当期末残高	568,490	416,973	1,856,027	△ 573,421	2,268,070

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
前期末残高	△ 222,648	—	△ 222,648	13,236	—	1,738,156
当期変動額						
剰余金の配当						△ 339,482
当期純利益						850,209
自己株式の取得						△ 190,225
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	108,607	△ 1,205	107,401	13,626	6,443	127,472
当期変動額合計	108,607	△ 1,205	107,401	13,626	6,443	447,974
当期末残高	△ 114,041	△ 1,205	△ 115,246	26,862	6,443	2,186,130

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成 23 年 9 月 8 日

日本駐車場開発株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 津 田 英 嗣 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 瀬 戸 卓 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第 444 条第 4 項の規定に基づき、日本駐車場開発株式会社の平成 22 年 8 月 1 日から平成 23 年 7 月 31 日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本駐車場開発株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類

貸借対照表 (平成 23 年 7 月 31 日現在)

【単位:千円】

科 目	金 額
資 産 の 部	
流動資産	2,283,350
現金及び預金	1,391,630
売掛金	155,783
棚卸資産	1,631
前渡金	152,263
前払費用	63,445
関係会社短期貸付金	460,000
一年以内回収長期貸付金	6,480
繰延税金資産	40,938
その他	11,208
貸倒引当金	△ 31
固定資産	3,536,224
有形固定資産	277,407
建物	139,946
構築物	2,677
機械装置	1,230
車両運搬具	28,466
工具器具備品	49,760
土地	55,327
無形固定資産	66,295
ソフトウェア	31,589
借地権	26,000
その他	8,705
投資その他の資産	3,192,521
投資有価証券	1,293,689
関係会社株式	242,704
匿名組合出資金	412,769
長期貸付金	37,383
関係会社長期貸付金	655,096
敷金及び保証金	312,002
保険積立金	41,161
繰延税金資産	235,096
貸倒引当金	△ 37,383
資産合計	5,819,575

科 目	金 額
負 債 の 部	
流動負債	2,181,641
買掛金	27,331
一年以内償還社債	49,500
一年以内返済長期借入金	1,094,832
未払金	70,124
未払費用	174,496
未払法人税等	320,268
未払消費税等	41,393
前受金	252,675
預り金	151,020
固定負債	1,588,252
長期借入金	1,092,636
長期預り保証金	455,867
資産除去債務	9,327
その他	30,421
負債合計	3,769,893
純 資 産 の 部	
株主資本	2,136,860
資本金	568,490
資本剰余金	416,973
資本準備金	416,973
利益剰余金	1,724,817
利益準備金	2,000
その他利益剰余金	1,722,817
繰越利益剰余金	1,722,817
自己株式	△ 573,421
評価・換算差額等	△ 114,041
その他有価証券評価差額金	△ 114,041
新株予約権	26,862
純資産合計	2,049,681
負債及び純資産合計	5,819,575

損益計算書（平成 22 年 8 月 1 日から平成 23 年 7 月 31 日まで）

【単位：千円】

科 目	金 額	
売上高		7,916,746
売上原価		4,908,623
売上総利益		3,008,122
販売費及び一般管理費		1,580,349
営業利益		1,427,773
営業外収益		
受取利息及び配当金	64,718	
投資有価証券売却益	78,338	
匿名組合投資利益	3,588	
保険解約返戻金	51,020	
雑収入	8,538	206,204
営業外費用		
支払利息	36,229	
投資有価証券売却損	4,879	
投資事業組合運用損	27,788	
匿名組合投資損失	184,690	
雑損失	11,360	264,948
経常利益		1,369,029
特別利益		
貸倒引当金戻入額	820	
新株予約権戻入益	2,975	3,796
特別損失		
固定資産除却損	5,689	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,257	
災害による損失	1,989	
その他	350	22,286
税引前当期純利益		1,350,539
法人税、住民税及び事業税	483,778	
法人税等調整額	69,820	553,599
当期純利益		796,940

株主資本等変動計算書 (平成 22 年 8 月 1 日から平成 23 年 7 月 31 日まで)

【単位:千円】

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合 計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合 計		
前期末残高	568,490	416,973	2,000	1,265,359	1,267,359	△ 383,196	1,869,627
当期変動額							
剰余金の配当				△ 339,482	△ 339,482		△ 339,482
当期純利益				796,940	796,940		796,940
自己株式の取得						△ 190,225	△ 190,225
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	457,458	457,458	△ 190,225	267,233
当期末残高	568,490	416,973	2,000	1,722,817	1,724,817	△ 573,421	2,136,860

	評価・換算 差 額 等 その他有価証券 評 価 差 額 金	新株予約権	純資産合計
前期末残高	△ 222,648	13,236	1,660,215
当期変動額			
剰余金の配当			△ 339,482
当期純利益			796,940
自己株式の取得			△ 190,225
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	108,607	13,626	122,233
当期変動額合計	108,607	13,626	389,466
当期末残高	△ 114,041	26,862	2,049,681

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成 23 年 9 月 8 日

日本駐車場開発株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 津田 英嗣 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 瀬戸 卓 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、日本駐車場開発株式会社の平成 22 年 8 月 1 日から平成 23 年 7 月 31 日までの第 20 期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成 22 年 8 月 1 日から平成 23 年 7 月 31 日までの第 20 期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、監査の方針および監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

また各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準、監査の方針および監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努め、以下のとおり監査を実施いたしました。

- ① 取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役、内部監査部門その他使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、稟議書類その他重要な書類を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。
- ② 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第 100 条第 1 項および第 3 項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視および検証いたしました。
- ③ 子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社からの事業の報告を受け、またその本社および事業所を訪問し、質問等を行ないました。
- ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- ⑤ 会計監査人から「職務の遂行が適正に行なわれることを確保するための体制」（会社計算規則第 131 条各号に掲げる事項）を監査業務の品質管理に関する諸法令・基準等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書ならびに連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成 23 年 9 月 13 日

日本駐車場開発株式会社 監査役会

常 勤 監 査 役 海老名 利 雄 ㊟

監 査 役 大 江 孝 明 ㊟

監 査 役 中 嶋 勝 規 ㊟

(注) 監査役海老名利雄、監査役大江孝明及び監査役中嶋勝規は、会社法第 2 条第 16 号および第 335 条第 3 項に定める社外監査役であります。

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社では、平成15年2月に株式を公開し上場して以来、永続的な利益成長を目指し、その成長に応じて株主の皆様へ利益還元することを旨とし、その上で、経営基盤の強化及び中期的な事業展開に備える内部留保と資本効率等を総合的に勘案し、株主の皆様へ利益を還元させていただく方針としてきたところであります。

第20期の期末配当につきましては、このような方針に基づき、当期の業績に応じた利益還元とし、以下のとおり増配することとさせていただきたいと存じます。

1. 配当財産の種類
金銭
2. 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金150円（前期比50円増配）
配当総額は、502,528,800円
3. 剰余金の配当が効力を生じる日
平成23年10月28日

第2号議案 取締役8名選任の件

本総会終結の時をもって現取締役9名全員が任期満了となりますので、1名減員して取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

なお、取締役候補者8名のうち、3名が社外取締役候補者ですが、いずれの候補者も(株)東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員の要件を満たしています。

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴 当社における地位及び担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式の数
1.	 たつみ かずひさ 異 一久 昭和43年1月4日生	平成3年12月 当社設立 当社代表取締役社長（現任） 平成22年8月 日本スキー場開発(株)（当社子会社） 取締役（現任） 平成23年6月 邦駐（上海）停車場管理有限公司（当社子会社） 董事（現任） （重要な兼職の状況） 日本スキー場開発(株)（当社子会社） 取締役 邦駐（上海）停車場管理有限公司（当社子会社） 董事	95,576株

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略 歴 当社における地位及び担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式の数
2.		平成11年 3月 当社入社 平成11年10月 当社常務取締役 平成19年10月 当社取締役副社長（現任） 平成21年 6月 BMS（株）取締役 平成22年 8月 日本スキー場開発（株）（当社子会社） 取締役（現任） 平成22年 9月 NPD GLOBAL CO.,LTD.（当社子会社） President and CEO（現任） 平成22年10月 NIPPON PARKING DEVELOPMENT （THAILAND） CO.,LTD.（当社孫会社） President and CEO（現任） 平成23年 1月 SIAM NIPPON PARKING SOLUTIONS CO.,LTD.（当社孫会社） Director（現任） 平成23年 6月 邦駐（上海）停車場管理有限公司（当社子会社） 董事（現任） （重要な兼職の状況） 日本スキー場開発（株）（当社子会社） 取締役 NPD GLOBAL CO.,LTD.（当社子会社） President and CEO NIPPON PARKING DEVELOPMENT（THAILAND） CO.,LTD.（当社孫会社） President and CEO SIAM NIPPON PARKING SOLUTIONS CO.,LTD. （当社孫会社） Director 邦駐（上海）停車場管理有限公司（当社子会社） 董事	81,592株
3.		平成12年 7月 当社入社 当社取締役 平成17年12月 日本スキー場開発（株）（当社子会社） 代表取締役社長 平成19年10月 当社取締役副社長（現任） 平成21年10月 日本スキー場開発（株）（当社子会社） 取締役会長 平成21年11月 竜王観光（株）（当社孫会社、現（株）北志賀竜王） 代表取締役社長 平成22年 4月 竜王観光（株）（当社孫会社、現（株）北志賀竜王） 取締役会長（現任） 平成22年 8月 日本スキー場開発（株）（当社子会社） 代表取締役社長（現任） （株）鹿島槍（当社孫会社） 取締役会長（現任） （重要な兼職の状況） 日本スキー場開発（株）（当社子会社） 代表取締役社長 （株）鹿島槍（当社孫会社） 取締役会長 （株）北志賀竜王（当社孫会社） 取締役会長	80,270株



かわむら けんじ
川村 憲司

昭和 39 年 9 月 15 日生

平成11年 3月 当社入社
平成11年10月 当社常務取締役
平成19年10月 当社取締役副社長（現任）
平成21年 6月 BMS（株）取締役
平成22年 8月 日本スキー場開発（株）（当社子会社）
取締役（現任）
平成22年 9月 NPD GLOBAL CO.,LTD.（当社子会社）
President and CEO（現任）
平成22年10月 NIPPON PARKING DEVELOPMENT
（THAILAND）CO.,LTD.（当社孫会社）
President and CEO（現任）
平成23年 1月 SIAM NIPPON PARKING SOLUTIONS
CO.,LTD.（当社孫会社）
Director（現任）
平成23年 6月 邦駐（上海）停車場管理有限公司（当社子会社）
董事（現任）
（重要な兼職の状況）
日本スキー場開発（株）（当社子会社） 取締役
NPD GLOBAL CO.,LTD.（当社子会社） President and CEO
NIPPON PARKING DEVELOPMENT（THAILAND）
CO.,LTD.（当社孫会社） President and CEO
SIAM NIPPON PARKING SOLUTIONS CO.,LTD.
（当社孫会社） Director
邦駐（上海）停車場管理有限公司（当社子会社） 董事

81,592株

3.



うじけ 氏家 たろう 太郎

昭和 43 年 1 月 13 日生

平成12年 7月 当社入社
当社取締役

平成17年12月 日本スキー場開発(株) (当社子会社)
代表取締役社長

平成19年10月 当社取締役副社長 (現任)

平成21年10月 日本スキー場開発(株) (当社子会社) 取締役会長

平成21年11月 竜王観光(株) (当社孫会社、現(株)北志賀竜王)
代表取締役社長

平成22年 4月 竜王観光(株) (当社孫会社、現(株)北志賀竜王)
取締役会長 (現任)

平成22年 8月 日本スキー場開発(株) (当社子会社)
代表取締役社長 (現任)
(株)鹿島檜 (当社孫会社) 取締役会長 (現任)

(重要な兼職の状況)

日本スキー場開発(株) (当社子会社) 代表取締役社長
(株)鹿島檜 (当社孫会社) 取締役会長
(株)北志賀竜王 (当社孫会社) 取締役会長

80,270株

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略 歴 当社における地位及び担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式の数
4.	 まつお ひであき 松尾 秀昭 昭和 43 年 3 月 10 日生	平成18 年 7 月 当社入社 平成18 年11 月 当社執行役員 平成19 年10 月 当社常務取締役(現任) 平成23 年 6 月 邦駐(上海)停車場管理有限公司(当社子会社) 董事長兼総経理(現任) (重要な兼職の状況) 邦駐(上海)停車場管理有限公司(当社子会社) 董事長兼総経理	2,119株
5.	 いわもと りゅうじろう 岩本 竜二郎 昭和 43 年 4 月 3 日生	平成 8 年10 月 当社入社 平成16 年10 月 当社取締役 平成19 年10 月 当社常務取締役(現任)	12,044株
6.	 ふるかわ ひろのり 古川 裕倫 昭和 29 年 3 月 25 日生	昭和52 年 4 月 三井物産(株)入社 平成12 年 5 月 (株)ホリ・エンタープライズ代表取締役副社長 平成12 年 6 月 (株)ホリプロ取締役経営企画室長 平成14 年 5 月 (株)ホリ・エンタープライズ代表取締役 平成16 年10 月 当社監査役 平成18 年10 月 当社取締役(現任) 平成19 年 2 月 (株)多久案取締役(現任) 平成23 年 6 月 情報技術開発(株)取締役(現任) (重要な兼職の状況) (株)多久案取締役 情報技術開発(株)取締役	100株
7.	 ふくすみ としお 福住 俊男 昭和 26 年 3 月 9 日生	昭和50 年11 月 アーサー・アンダーセン会計事務所監査部門入所 昭和62 年 9 月 アクセンチュア(株)パートナー 平成13 年11 月 同社代表取締役 平成17 年 7 月 (株)グローバルマネジメント研究所設立 代表取締役(現任) 平成18 年10 月 当社取締役(現任) 平成22 年 4 月 (株)ジーンサイエンス代表取締役(現任) (重要な兼職の状況) (株)グローバルマネジメント研究所代表取締役 (株)ジーンサイエンス代表取締役	300株

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略 歴 当社における地位及び担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式の数
------------	---------------	-------------------------------	-----------------

8.



もろえ ゆきひろ
諸江 幸祐

昭和30年7月18日生

昭和54年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株)) 入社
昭和60年11月 野村證券(株)入社
平成10年11月 ゴールドマン・サックス証券(株)
マネージング・ディレクター
平成20年8月 (株)YUMEキャピタル設立 代表取締役(現任)
平成20年8月 (株)いとはんジャパン設立 代表取締役(現任)
平成20年10月 当社取締役(現任)
平成21年3月 (株)グローバルダイニング取締役
(重要な兼職の状況)
(株)YUMEキャピタル代表取締役
(株)いとはんジャパン代表取締役

91株

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 古川裕倫氏、福住俊男氏及び諸江幸祐氏は社外取締役候補者であり、当社は各氏が(株)東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員である旨の独立役員届出書を提出しております。
3. 社外取締役候補者に関する特記事項は以下のとおりであります。
- (1) 社外取締役候補者とした理由
- ① 古川裕倫氏につきましては、会社経営を含めた幅広い知見と経験を当社の経営に反映していただくため、社外取締役としての選任をお願いしようとするものであります。
- ② 福住俊男氏につきましては、経営者としての豊富なキャリアと高い見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役としての選任をお願いしようとするものであります。
- ③ 諸江幸祐氏につきましては、金融業界での豊富なキャリアと幅広い知識と見識をもとに独立性をもって経営の監視を遂行していただくため、社外取締役としての選任をお願いしようとするものであります。
- (2) 社外取締役候補者が当社の社外取締役に就任してからの年数
- 古川裕倫氏及び福住俊男氏の当社の社外取締役の在任期間は、いずれも本総会終結の時をもって5年であります。
- 諸江幸祐氏の当社の社外取締役の在任期間は、本総会終結の時をもって3年であります。

第3号議案 補欠監査役1名選任の件

監査役員の数が欠けた場合においても監査業務の継続性を維持することができるよう、社外監査役海老名利雄氏、大江孝明氏及び中嶋勝規氏の補欠の社外監査役として内山和久氏を選任することをお願いするものであります。

なお、本決議は、内山和久氏の就任前に限り、監査役会の同意を得て行う取締役会の決議により取り消すことができるものとさせていただきます。また、本議案に関しましてはあらかじめ監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式の数
---------------	-----------------------	-----------------

うちやま かずひさ
内山 和久

昭和47年2月20日生

平成9年10月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人) 入所
平成13年4月 公認会計士 登録
平成15年3月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ) 入所
平成19年2月 公認会計士内山和久事務所 開設

0株

- (注) 1. 補欠監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 補欠監査役候補者内山和久氏は社外監査役候補者であります。
3. 内山和久氏は、公認会計士としての専門知識を有しておられ、その知識や経験を当社の監査体制の強化に活かしていただくため、補欠監査役候補者として選任をお願いするものであります。

事業年度	毎年8月1日から翌年7月31日まで
定時株主総会	毎年10月
期末配当金受領株主確定日	7月31日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711（通話料無料）
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.n-p-d.co.jp/ir/announcement.html ※ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。

（ご案内）

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
4. 大阪証券取引所 JASDAQ市場につきましては、平成23年9月に上場廃止申請をしており、平成23年10月中に上場廃止となる予定であります。



至北千里
天六

至東梅田(大阪駅)
天満橋

新大阪

梅田

御堂筋線

本町駅

船場センタービル

至動物園前
天下茶屋

堺筋線

堺筋本町駅

東郵便局

東警察

1

2

阪神高速

大阪商工会議所

マイドーム
おおさか

中央消防署

4

本町橋

松屋町筋

本町通

大阪銀行協会

谷町線

谷町四丁目駅

至馬場町・森の宮

中央線

至生駒

至阿倍野
八尾南



VEGETABLE
OIL INK